

各県立病院の課題

病院名 埼玉県立精神医療センター

項目	現 状		今後必要な取組み
	現状及び取組み	課 題	
1. 診療機能	<p>精神保健福祉法により県立精神科病院の設置は義務である。埼玉県全域を対象に主に以下の機能、役割を担っている。</p> <p>精神科救急体制整備事業の常時対応施設（24 時間 365 日） 依存症患者に対する専門治療（H30.4～埼玉県依存症専門医療機関、埼玉県依存症拠点医療機関に指定） 県内唯一の児童思春期精神科病棟 結核等合併症患者に対応する第2種感染症指定医療機関 医療観察法の指定入院医療機関、指定通院医療機関 民間医療機関では治療困難な症例への対応 その他、災害派遣精神医療チーム（DPAT）など</p>	<p>民間医療機関では困難な機能・役割を担い、埼玉県全域を対象として、高度専門（不採算）精神科医療を政策医療として推進していく必要がある。</p>	<p>引き続き多職種チーム医療の推進を基に高度専門精神科医療を提供し、政策医療を行う埼玉県唯一の県立精神科病院としての使命を果たしていく。</p> <p>また、経営形態の検討に並行して、デイケア機能等、新たな医療の提供を模索し、検討する。</p>
2. 経営	<p>収益等</p> <p>患者数（一日当患者数） とも、平成30年度は5月末時点 （入院）29年度：148.4人(81.1%)、30年度：150.8人(82.4%) （外来）29年度：123.0人、 30年度 123.2人 単 価（一人一日当単価） （入院）29年度：34,546円、30年度：35,160円 （外来）29年度：7,502円、30年度：7,555円</p>	<p>平成29年度は、多職種チーム医療の推進、円滑なベッドコントロール、既存病棟の改修による療養環境の整備等により、過去最高の病床利用率となった。外来は、新規外来患者の獲得、継続した外来通院の支援などが必要である。</p> <p>入院単価は各病棟の入院基本料、特定入院料に違いがある。特に医療観察法病棟の患者数は収益に大きく影響している。</p>	<p>政策医療の推進と経営の健全化の両立を目指し、病床利用率の向上、診療報酬の算定漏れを防ぐためのデータ管理、情報共有等の徹底を図る。</p>
	<p>費用等</p> <p>委託は、予算削減により必要最小限の費用にとどめている。後発医薬品の割合を徐々に増やし、医薬費用に係る材料費の低減を図っている。</p>	<p>委託に係る人件費単価の増が予想される。後発医薬品への切り替え等については、患者の理解を得る十分な説明と時間が必要である。</p>	<p>費用の縮減を考慮した支出を徹底する。</p> <p>平成30年度は後発医薬品数量ベースで50%の割合とする目標を掲げている。</p>
3. 人 材	<p>政策医療・高度専門医療に対応していくため、多くの常勤医師（定数25人）が必要である。</p> <p>医師、看護師のほか、精神保健福祉士、臨床心理職、作業療法士など、精神科病院ならではの医療スタッフを多数配属し、多職種チーム医療を推進している。</p> <p>放射線技師、臨床工学技士はがんセンターとの兼務での対応のほか、県立リハビリテーションセンターの循環器内科医師の協力や、麻酔科医、外科医、理学療法士について他の医療機関からの派遣を受け、必要な人材の確保に努めている。</p>	<p>常勤医師を多数確保することは、非常に困難である。より良い人材のタイムリーな採用が可能な経営形態が必要である。</p> <p>麻酔科医など協力を得ることが非常に困難な職種について、病院局内や外部医療機関から安定的に協力が得られる体制が必要である。</p> <p>精神保健福祉法に則った倫理観を持つ人材の育成は、必要不可欠である。</p>	<p>良質な医療の提供と更なる経営健全化の推進のため、必要な人材の採用を迅速に行える経営形態が必要である。</p> <p>病院局内の人材の支援など、他の県立3病院（身体科）との連携を推進する。</p> <p>医療の質の確保、職員のモチベーション向上のため、職員他県立病院とのローテーションは、必要である。</p>
4. その他 （自由記入）	<p>精神科単科病院であり、他の県立病院（身体科）と連携を図っている。</p> <p>精神保健福祉センターと一体的な運営を行っている。</p> <p>平成2年オープンの既存施設は、築28年が経過している。</p>	<p>結核、クロザリル、小児との年齢の連続性の確保など個別事項の他、全般的な感染対策や医療安全対策を講じ、良質な医療水準を保っていくためには、他の県立3病院（身体科）との連携が必要不可欠である。</p> <p>病院として最適な形態は何か、これまでの一体的な運営方法にとらわれず、検討する必要がある。</p> <p>建物、設備の老朽化や大部屋での療養の難しさ等、衛生的な環境確保や現代の精神科医療のニーズに合う環境整備が必要。</p>	<p>経営形態を含め、他の県立3病院（身体科）と足並みをそろえ、引き続き連携を推進していく。</p> <p>これまでの一体的な運営にとらわれず検討を行う。</p> <p>経営形態の検討は、老朽化による建替も考慮し、計画的に行う。</p>